

上海最新流通事情

世界的な経済不況の影響はうけるものの、
2010年の万国博覧会を控え、
経済発展が見込まれる上海。
今回は、鹿児島県上海駐在員の徳田洋氏に
上海の最近の状況をレポートいただいた。

FHCチャイナ2008



Report

鹿児島県上海駐在員

徳田 洋

**安心・安全を満たす
食品への需要の高まり**

2008年、中国では、
毒ギョーザ事件や粉ミ
ルクへのメラミン混入
事件など、食の安全を
脅かすような事件が相

次いで発生した。それ
までも、小規模な食品
偽装事件は時折報じら
れていたが、粉ミルク
事件では、被害者が国
内の乳幼児であったこ
と、国内の大手メーカ
ー製品からも相次いで

検出されたことから、
中国産食品に対する不
信や不満が一気に噴出
する形となった。

このような状況下で、
**安心・安全な輸入食品
に対する潜在的な需要
が高まっている。**しか
しながら、巨大な中国

市場は、日本だけでなく、
世界中がねらっており、
地理的優位性があるか
らといって、安穩とは
してられない。とはい
え、2013年まで
に農林水産品の輸出額(2
006年・約3700
億円)を1兆円にしよ
うとする国の旗振りも
あり、展示会出展など
各種の輸出支援措置も
拡充され、日本産食品
の輸出について、追い
風が吹いているのは間
違いない。

この中で圧倒的な存在感
を見せつけたのが、日
本産食品であった。農
林水産省が設置した日
本ブースに加え、九州
各県が合同で出展した
九州ブース、それ以外
にも単独自治体や単独
企業による出展など、
日本からの出展は40を
数えた。中国人にも、
日本のモノは安心・安
全という意識が浸透し
ており、引き合いも多
かったようである。鹿
児島県からも九州ブー
スに焼酎メーカーなど
5社が出展した。

巨大マーケット 「中国市場」

これまでは国や自治
体が音頭を取って、見
本市に出展したり、商

2008年12月に
は、上海で国際的な大
規模食見本市である「F

談会や物産展を開催したり、また、中国のバイヤーを招聘したりというものがほとんどであったが、最近では民間企業が各種の輸出支援サービスを提供するようになってきている。

日本で宅配便を展開する大手物流グループの中国現地法人は、2008年7月に日本の産品を展示・販売するアンテナショップを上海市内に開設した。グループの持つ国内集荷ネットワークや国際物流のノウハウを活用し、**日本国内での集荷、輸出及び通関手続き、中国での販売に必要なラベルの申**



民間企業が開設したアンテナショップ

**請などから販売までワ
ンストップサービスを
提供するもので、小口
ットでのテストマーケ
ティングが行えるとい
う利点がある。**

また、とある日系貿易会社は、上海市内の伊勢丹や三越などの日系高級百貨店で、日本製品を販売するフェアを年に数回開催している。

単県での開催だと、商品数が少なく見劣りがあるが、民間の強みでいろんな方面に声を掛けており、参加事業者も多くアイテムも多い。伊勢丹は、高級百貨店として認知されており、中国人の優良顧客も多く来場者も多いので、商品のPR効果は大きい。出展料は高額であるが、貿易から面倒を見るので、経験のないメーカーも参入しやすい。

また、日中間に航路を持つ海運系の事業者は、上海有数の繁華街である新天地に、日本の産品をメインに販売するスーパーと地方自治体のアンテナショップがセットになった大規模商業スペースを開設しようとしており、自治体やメーカーへの働きかけを強めている。さらには、地元の大

手チェーンスーパーと組んで、比較的高級住宅街に立地している複数の店舗に日本コーナー(棚)を設け、テスト販売するサービスを計画している日系企業もあり、カタログやインターネットなどによる通信販売で、日本の産品を紹介するサービスも出てきている。

いずれのサービスも相応の料金が必要であるが、もうけに敏感な民間企業が参入していることは、市場の有望性を裏付けており、市場参入方法の選択肢が増えることは、輸出メーカーにとってもありがたいことである。

鹿児島県産品の中国市場への進出状況

焼酎はある程度輸出されているが、それに続くものがない。ミネラルウォーターやラーメンが出てはいるが、まだごく少量である。水産物や菓子類も輸出実績はあるものの、継続輸出には至っていない。鹿児島は、北海道に次ぐ農業生産高を誇り、輸出できそうな産品は数多くあると思われる。もちろん、制度上の問題で肉類が輸出できないなどの障壁はあるが、**新たな商品の掘り起こしが欲しい**ところである。

なお、日本の安心・安全な食品に関心が高まっているとはいえ、輸出しただけで売れるものではない。やはり、いろんな場面で露出を高め、商品の特性をアピールし、商品の認知度を高めるといふ努力は必要だし、日本と同様、飲食店や小売店への営業も重要である。